

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

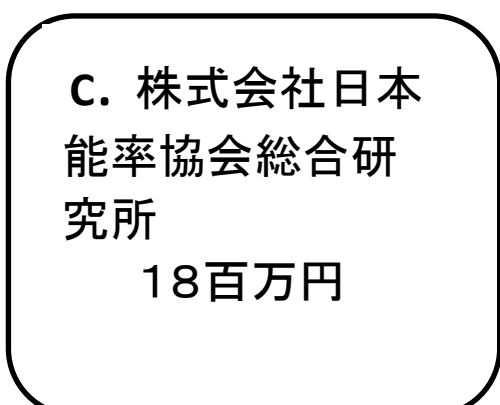
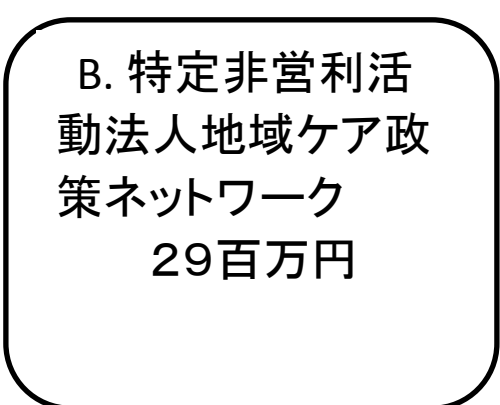
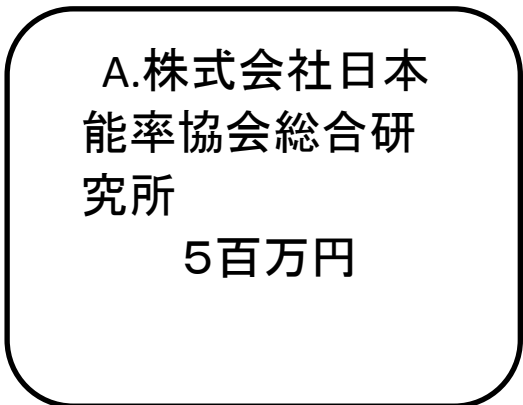
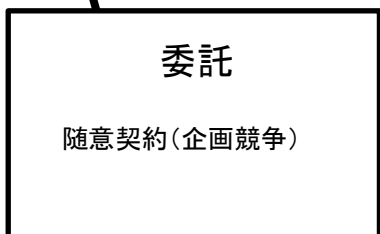
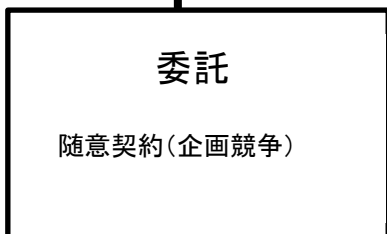
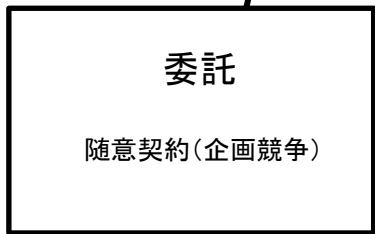
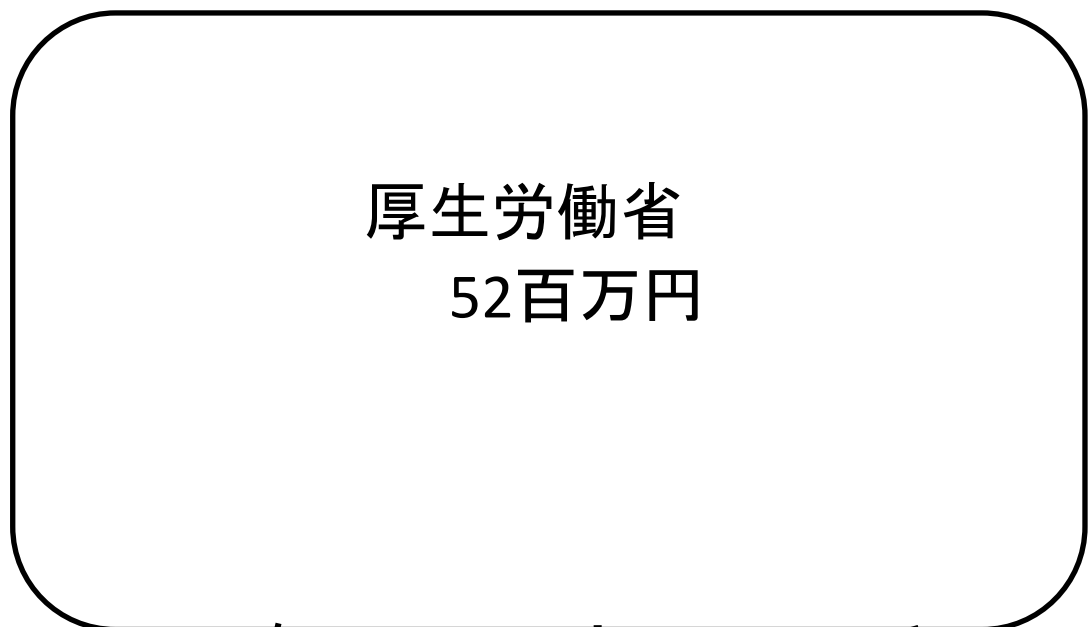
事業名	要介護者等自立支援推進事業			担当部局庁	老健局		作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	振興課 認知症施策推進室 老人保健課		振興課長 三浦明 認知症施策推進室 宮腰奏子 老人保健課長 鈴木健彦		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	社会保障				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	認知症の人や要介護高齢者等に対する住まい、医療、介護、予防、生活支援のサービスが一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を全国的に推進していくため、認知症に関する正しい知識と理解を持って、地域や職域で認知症の人やその家族を手助けする認知症サポーターのさらなる地域での活躍を促進するなど、要介護高齢者等の自立を推進することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>認知症の人や要介護高齢者等の自立支援を推進する事業として、以下の事業を実施する。</p> <p>【地域包括ケアを推進するための地域ケア会議活用推進等事業】 地域ケア会議の全国的な普及・定着が図られることを目的として、先駆的な取り組みや活用方法を全国で共有するとともに、地域ケア会議の実務者が効果的に会議をコーディネートする機能の強化等を図る。併せて、新しい総合事業における、要支援者等の自立支援に資する有効なケアマネジメントの手法を開発し、全国の地域包括支援センターで共有化することを図る。</p> <p>【認知症サポーター優良活動事例報告会経費】 認知症に関する正しい知識と理解を持ち、地域や職域で認知症の人や家族に対してできる範囲での手助けをする認知症サポーターの先駆的な優良活動について、国において、広く各自治体に周知する機会を設けることにより、認知症サポーターの士気の向上を図るとともに、自治体等における認知症サポーターの活動支援を図る。</p> <p>【地域包括ケアの提供体制整備に係る研修・相談支援事業】 平成29年度末までに老人保健施設等への転換を行うこととなっている介護療養型医療施設を担当する自治体職員等を対象に、事業者への相談・支援を適切に行えるようになることを目的とした研修を行い、地域包括ケアの提供体制整備の推進を図る。</p> <p>【地域包括推進事業】 地域包括支援センターの職員等に対して「介護予防・日常生活支援総合事業における介護予防ケアマネジメント実務者研修」を実施し、実務者の能力向上をはかる。</p>								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算の状況	当初予算	40	79	52	-			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	40	79	52	0	0			
	執行額	38	74	52					
執行率(%)	95%	94%	100%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	95%	94%	100%						
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	計	-	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 29年度
	平成29年度末で8,000,000人 ※各年度毎設定していない。なお、平成29年度より補助事業に移行。	①認知症サポーター数	成果実績	受講者数	6,108,573	7,503,883	8,829,946	-	-
			目標値	受講者数	-	-	-	-	8,000,000
			達成度	%	76.4	93.8	110	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	認知症サポーターの人数(サポーターキャラバンHP)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	地域ケア会議運営に係る実務者研修受講者数	活動実績	人	1,264	1,079	-	-	-
		当初見込み	人	1,400	1,444	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	認知症サポーター優良活動事例報告会参加者数	活動実績	人	500	500	500	-	-
		当初見込み	人	500	500	500	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	地域包括ケアの提供体制整備に係る研修受講者数	活動実績	人	61	101	142	-	-
		当初見込み	人	101	101	101	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	地域包括推進事業に係る研修受講数	活動実績	人	-	-	939	-	-
		当初見込み	人	-	-	960	-	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	地域ケア会議運営に係る実務者研修 X:「実績額(千円)」/Y:「当該研修受講者数」	単位当たり コスト	千円	17	20	-	-	
		計算式	X/Y	23,697/1,264	22,522/1,251	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	認知症サポーター優良活動事例報告会 X:「実績額(千円)」/Y:「当該報告会参加数」	単位当たり コスト	千円	20	57	57	-	
		計算式	X/Y	9,985/500	28,569/500	28,574/500	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	地域包括ケアの提供体制整備に係る研修X:「実績額(千円)」/Y:「当該研修受講者数」	単位当たり コスト	千円	67	55	35	-	
		計算式	X/Y	4,070/61	5,591/101	4,980/142	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	地域包括推進事業に係る研修 X:「実績額(千円)」/Y:「当該研受講者数」	単位当たり コスト	千円	-	-	19	-	
		計算式	X/Y	-	-	17,624/939	-	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	基本目標X 高齢者ができる限り自立し、住み慣れた地域で自分らしく、安心して暮らせる社会づくりを推進すること 施策大目標1 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう必要なサービスが切れ目なく包括的に確保される地域包括ケアシステムを構築すること							
	施策	介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること(施策目標X-1-4)							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
		認知症サポーター数	実績値	万人	499	611	750	-	-
		目標値	万人	前年度以上	前年度以上	前年度以上	-	800	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けることができる社会の実現を目指すためには、その地域における認知症の理解者を増やし、その地域の中で認知症の人やその家族を見守り、支援をしていくことが必要である。そのため、認知症に関する正しい知識と理解を持ち、地域で認知症の人やその家族に対してできる範囲で手助けをする認知症サポーターを養成することが重要である。								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価			評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○			高齢者ができる限り住み慣れた地域で暮らせるよう、国は地域包括ケアシステムの構築を推進しており、本事業は高齢化に伴う認知症の人の増加に対し、認知症と共によりよく生きていくための施策である。そのような施策は喫緊の課題であるため、国費を投入する必要がある。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			認知症施策推進総合戦略に基づく数値目標等を踏まえ、認知症の人等にやさしい地域づくりを全国的に推進する必要がある。また、地域包括ケアの提供体制整備に係る研修・相談支援事業においては、療養病床の円滑な転換等の推進を目的としており、国が実施すべき事業である。				
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○			高齢者ができる限り住み慣れた地域で暮らせるよう、国は地域包括ケアシステムの構築を推進しており、本事業のような認知症の人等への支援が、政策目標に掲げる高齢者ができる限り自立し、生きがいを持ち、安心して暮らせる社会づくりを推進することに直結すること、また高齢化が進んでいる現状を踏まえ、極めて優先度の高い事業である。					

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	認知症サポーターは国家戦略として、養成とともに活動事例を普及していくこととされており、認知症に関する正しい理解だけでなく、全国規模のシンポジウム等の開催実績や国家戦略(新オレンジプラン)についての一定の理解を有していることなどが必要であることから、企画競争方式により調達を行うものとする。 また、地域包括ケアの提供体制整備に係る研修・相談支援事業においては、豊富な業務経験や事業遂行に十分な能力を備えていることが必要であるため企画競争方式で行った。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	各研修を実施するために最低限必要な研修資料、会場借料等にかかる費用に限定しており、妥当な水準である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	円滑かつ効率的な事業遂行のため、事業の一部を十分な実施体制が整えられている者に再委託している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	各研修を実施するために最低限必要な研修資料、会場借料等にかかる費用に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	ほぼ見込み通りの活動実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	養成された認知症サポーター等は、認知症の人にやさしい地域づくりのために大きく寄与している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省名	事業番号	事業名	-	
点検・改善結果	点検結果	平成28年度における本事業の成果実績や、政策評価上の測定指標については着実に進捗しており、認知症の人等にやさしい地域づくりの実現に向けて、本事業が寄与していることが確認された。			
	改善の方向性	平成28年度までの事業。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度		平成23年度		平成24年度	
平成25年度		平成26年度	834	平成27年度	844
平成28年度	814				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



地域包括ケアの提供体制整備に係る研修・相談支援事

認知症サポーター等推進事業

地域包括推進事

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.株式会社日本能率協会総合研究所			B.特定非営利活動法人地域ケア政策ネットワーク		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	賃金	主幹研究員・主任研究員等	3.2	印刷製本費	認知症キャラバン周知ツール増刷等	8
	使用料及び賃借料	研修会場、備品等	0.5	諸謝金	認知症キャラバン養成研修講師謝金養	6
	印刷製本費	テキスト印刷費、報告書等	0.1	賃金	事務局職員雇い上げ賃金	7
	臨時雇用費	研修受付、事務処理業務要員等	0	旅費	認知症キャラバン養成研修講師旅費等	2
	その他	旅費、研修講師への謝金等	1.1	雑役務費	認知症キャラバン養成講座管理システム	3
				使用料及び賃借料	認知症キャラバン報告会会場費等	2
				通信運搬費	認知症サポーター養成研修教材送料	1
	計		4.9	計		29
	C.株式会社日本能率協会総合研究所			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	賃金	主幹研究員・主任研究員等	9.7			
	使用料及び賃借料	研修会場費等	2.5			
	その他	印刷製本費等	5.8			
	計		18	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本能率協会総合研究所	2010401023057	地域包括ケアの提供体制整備に係る研修・相談支援事業	5	随意契約 (企画競争)	2	99.7%	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特定非営利活動法人地域ケア政策ネットワーク	6011105001810	認知症サポーター優良活動事例報告	29	随意契約 (企画競争)	1	100%	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本能率協会総合研究所	2010401023057	地域包括推進事業	18	随意契約 (企画競争)	1	100%	